

貸借対照表(BS)

平成 29 年 3 月 31日 現在

北信保健衛生施設組合_一般会計等財務書類

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	0	固定負債	21,971
有形固定資産	0	地方債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	21,971
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	1,489
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,489
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	23,460
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	0
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	21,708
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,440		
物品減価償却累計額	1,440		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	1,752		
現金預金	1,752		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	1,752	純資産合計	21,708
		負債及び純資産合計	1,752

行政コスト計算書(PL)

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31日

北信保健衛生施設組合_一般会計等財務書類

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	33,869
業務費用	26,159
人件費	23,283
職員給与費	21,206
賞与等引当金繰入額	1,489
退職手当引当金繰入額	249
その他	339
物件費等	2,876
物件費	2,876
維持補修費	-
減価償却費	-
その他	-
その他の業務費用	-
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	7,710
補助金等	7,710
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	84
使用料及び手数料	-
その他	84
純経常行政コスト	33,784
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	33,784

純資産変動計算書(NW)

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31日

北信保健衛生施設組合_一般会計等財務書類

(単位:千円)

科目名	金額	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	20,575	0	20,575
純行政コスト()	33,784		33,784
財源	32,651		32,651
税収等	32,651		32,651
国県等補助金	-		-
本年度差額	1,133	-	1,133
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
有形固定資産等の増加			-
有形固定資産等の減少			-
貸付金・基金等の増加			-
貸付金・基金等の減少			-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	1,133	-	1,133
本年度末純資産残高	21,708	0	21,708

資金収支計算書(CF)

自平成28年4月1日

至平成29年3月31日

北信保健衛生施設組合_一般会計等財務書類

(単位:千円)

科目名	金額
[業務活動収支]	
業務支出	33,565
業務費用支出	25,855
人件費支出	22,979
物件費等支出	2,876
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	7,710
補助金等支出	7,710
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	32,735
税込等収入	32,651
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	84
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	829
[投資活動収支]	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-
[財務活動収支]	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	829
前年度末資金残高	2,581
本年度末資金残高	1,752

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	1,752

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券について償却原価法（定額法）を採用しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

物品 4 年

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

退職手当引当金

期末日に在職する職員の自己都合要支給額から、組合への負担金の加入時以降の累計額から既に退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち北信広域連合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（６）資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金としています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（７）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

2 重要な後発事象

該当事項ありません。

3 偶発債務

該当事項ありません。

4 追加情報

（１）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等と普通会計の対象範囲は同じです。

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（平成 29 年 4 月 1 日～ 5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

（２）貸借対照表に係る事項

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況（普通会計）

該当ありません。

繰越事業に係る将来の支出予定額

該当ありません。

売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

該当する資産はありません。

基金借入金（繰替運用）の内容

該当ありません。

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

該当ありません。

将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

該当ありません。

自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当ありません。

（ 3 ）純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

（ 4 ）資金収支計算書に係る事項

基礎的財政収支

基礎的財政収支 829 千円

既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	32,735 千円	33,565 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	-	-
資金収支計算書	32,735 千円	33,565 千円

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	829 千円
退職手当引当金の増減額	249 千円
賞与引当金の増減額	55 千円
純資産変動計算書の本年度差額	1,133 千円

北信保健衛生施設組合（一般会計）

一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額の設定はありません。

重要な非資金取引

該当ありません。

以上

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,440	-	-	1,440	1,440	-	0
合計	1,440	-	-	1,440	1,440	-	0

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	0	-	-	-	0
合計	-	-	-	0	-	-	-	0

⑤引当金の明細

北信保健衛生施設組合_一般会計等
(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	1,434	1,489	1,434	-	1,489
退職手当引当金	21,722	249			21,971
合計	23,156	1,738	1,434	-	23,460

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
 (1) 補助金等の明細

北信保健衛生施設組合_一般会計等
 (単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)			-	
	計		-	
その他の補助金等	併任職員費等負担金	北信広域連合	5,417	
	退職手当負担金	長野県市町村総合事務組合	1,461	
	庁舎共通管理費負担金	中野市	781	
	その他		51	
	計		7,710	
合計			7,710	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

北信保健衛生施設組合_一般会計等

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税込等	負担金		32,651
		小計		32,651
	国県等補助金	資本的補助金		-
			計	-
		経常的補助金		-
			計	-
	小計		-	
	合計			32,651

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

北信保健衛生施設組合_一般会計等
(単位:千円)

(1) 資金の明細

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	1,752
合計	1,752

全体貸借対照表(BS)

平成 29 年 3 月 31日 現在

北信保健衛生施設組合_全体財務書類

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,079,544	固定負債	1,498,909
有形固定資産	6,079,544	地方債	1,371,514
事業用資産	6,040,871	長期未払金	-
土地	508,151	退職手当引当金	127,395
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	4,020,670	その他	-
建物減価償却累計額	1,514,297	流動負債	122,460
工作物	7,743,637	1年内償還予定地方債	110,041
工作物減価償却累計額	4,717,290	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	11,595
航空機	-	預り金	825
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	1,621,370
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	6,079,544
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	1,530,294
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	185,585		
物品減価償却累計額	146,912		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	91,075		
現金預金	91,075		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	6,170,619	純資産合計	4,549,250
		負債及び純資産合計	6,170,619

全体行政コスト計算書(PL)

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31日

北信保健衛生施設組合_全体財務書類

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	722,308
業務費用	671,986
人件費	179,477
職員給与費	166,108
賞与等引当金繰入額	11,595
退職手当引当金繰入額	1,435
その他	339
物件費等	486,608
物件費	291,458
維持補修費	100,026
減価償却費	95,124
その他	-
その他の業務費用	5,901
支払利息	5,901
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	50,322
補助金等	49,590
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	732
経常収益	92,787
使用料及び手数料	76,008
その他	16,778
純経常行政コスト	629,521
臨時損失	9,753
災害復旧事業費	-
資産除売却損	9,753
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	639,274

全体純資産変動計算書(NW)

自平成28年4月1日

至平成29年3月31日

北信保健衛生施設組合_全体財務書類

(単位:千円)

科目名	金額	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	3,596,061	4,447,071	851,009
純行政コスト()	639,274		639,274
財源	1,592,462		1,592,462
税金等	888,790		888,790
国県等補助金	703,672		703,672
本年度差額	953,188	-	953,188
固定資産等の変動(内部変動)	-	1,632,473	1,632,473
有形固定資産等の増加		1,737,350	1,737,350
有形固定資産等の減少		104,877	104,877
貸付金・基金等の増加			-
貸付金・基金等の減少			-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	953,188	1,632,473	679,285
本年度末純資産残高	4,549,250	6,079,544	1,530,294

全体資金収支計算書(CF)

自平成28年4月1日

至平成29年3月31日

北信保健衛生施設組合_全体財務書類

(単位:千円)

科目名	金額
[業務活動収支]	
業務支出	611,660
業務費用支出	561,337
人件費支出	178,032
物件費等支出	377,404
支払利息支出	5,901
その他の支出	-
移転費用支出	50,322
補助金等支出	49,590
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	732
業務収入	1,685,249
税込等収入	888,790
国県等補助金収入	703,672
使用料及び手数料収入	76,008
その他の収入	16,778
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,073,589
[投資活動収支]	
投資活動支出	1,751,430
公共施設等整備費支出	1,751,430
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	1,751,430
[財務活動収支]	
財務活動支出	105,955
地方債償還支出	105,955
その他の支出	-
財務活動収入	726,600
地方債発行収入	726,600
その他の収入	-
財務活動収支	620,645
本年度資金収支額	57,196
前年度末資金残高	147,446
本年度末資金残高	90,251
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	825
本年度末歳計外現金残高	825
本年度末現金預金残高	91,075

注 記

1 重要な会計方針

（１）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

（２）有価証券等の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券について償却原価法（定額法）を採用しています。

（３）有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～ 50 年

工作物 10 年～ 40 年

物品 5 年～ 10 年

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

（４）引当金の計上基準及び算定方法

賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

退職手当引当金

期末日に在職する職員の自己都合要支給額から、組合への負担金の加入時以降の累計額から既に退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち北信広域連合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。なお、当該計算額がマイナスになるためその絶対値を年金資産相当とみなして投資その他の資産に計上しています。

（５）リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万

北信保健衛生施設組合（全体会計）

円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（６）資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金としています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（７）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

2 重要な後発事象

該当事項ありません。

3 偶発債務

該当事項ありません。

4 追加情報

（１）全体財務書類対象団体（会計）

対象範囲（対象とする会計名）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
斉場事業特別会計	特別会計	全部連結	-
じん芥処理事業特別会計	特別会計	全部連結	-
し尿処理事業特別会計	特別会計	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

特別会計はすべて全部連結の対象としています。

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（平成 29 年 4 月 1 日～ 5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

該当する資産はありません。

以上

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

北信保健衛生施設組合_全体会計

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	10,828,115	5,614,733	4,170,389	12,272,459	6,231,588	88,785	6,040,871
土地	508,151	-	-	508,151	-	-	508,151
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,659,671	1,424,242	63,243	4,020,670	1,514,297	66,495	2,506,373
工作物	5,575,481	2,378,156	210,000	7,743,637	4,717,290	22,290	3,026,347
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,084,811	1,812,335	3,897,146	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	165,822	19,763	-	185,585	146,912	6,339	38,673
合計	10,993,936	5,634,496	4,170,389	12,458,044	6,378,500	95,124	6,079,544

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	6,040,871	-	-	-	6,040,871
土地	-	-	-	508,151	-	-	-	508,151
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	2,506,373	-	-	-	2,506,373
工作物	-	-	-	3,026,347	-	-	-	3,026,347
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	38,673	-	-	-	38,673
合計	-	-	-	6,079,544	-	-	-	6,079,544

(2) 負債項目の明細

北信保健衛生施設組合 全体

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般廃棄物処理事業(ごみ焼却施設)	1,206,640	26,071	1,206,640	-	-	-	-	-	-	-
ごみ処理施設整備事業(最終処分場)	274,915	83,970	274,915	-	-	-	-	-	-	-
				-	-	-	-	-	-	-
合計	1,481,555	110,041	1,481,555	-	-	-	-	-	-	-

北信保健衛生施設組合_全体

(単位：千円)

②地方債（利率別）の明細

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
1,481,555	1,481,555	-	-	-	-	-	-	0.302%

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,481,555	110,041	146,399	173,030	162,050	162,321	727,715	-	-	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	該当なし

⑤引当金の明細

北信保健衛生施設組合_全体
(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	11,585	11,595	11,585	-	11,595
退職手当引当金	125,960	1,435	-	-	127,395
合計	137,545	13,030	11,585	-	138,990

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
 (1)補助金等の明細

北信保健衛生施設組合_全体
 (単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)			-	
	計		-	
その他の補助金等	東山クリーンセンター建設事業負担 金他	中野市	28,739	
	退職手当負担金	長野県市町村総合事務組合	14,673	
	併任職員費等負担金	北信広域連合	5,417	
	その他		761	
	計		49,590	
合計			49,590	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

北信保健衛生施設組合_全体

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税込等	負担金		32,651
		小計		32,651
	国県等補助金	資本的補助金		-
			計	-
		経常的補助金		-
			計	-
小計		-		
合計		32,651		
じん芥	税込等	負担金		556,395
		小計		556,395
	国県等補助金	資本的補助金	循環型社会形成推進交付金	703,672
小計		703,672		
し尿	税込等	負担金		83,697
		小計		83,697
斉場	税込等	負担金		216,047
		小計		216,047
合計	税込等			888,790
	国県等補助金			703,672
	合計		1,592,462	

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

北信保健衛生施設組合_全体
(単位:千円)

(1) 資金の明細

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	91,075
合計	91,075

連結貸借対照表(BS)

平成 29 年 3 月 31日 現在

北信保健衛生施設組合_連結財務書類

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	6,102,398	固定負債	1,519,938
有形固定資産	6,079,544	地方債	1,371,514
事業用資産	6,040,871	長期未払金	-
土地	508,151	退職手当引当金	127,395
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	4,020,670	その他	21,029
建物減価償却累計額	1,514,297	流動負債	122,491
工作物	7,743,637	1年内償還予定地方債	110,041
工作物減価償却累計額	4,717,290	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	11,615
航空機	-	預り金	836
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	1,642,429
その他減価償却累計額	-	[純資産の部]	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	6,102,398
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	1,549,592
土地	-	他団体出資等分	
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	185,585		
物品減価償却累計額	146,912		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	22,854		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	22,214		
減債基金	-		
その他	22,214		
その他	640		
徴収不能引当金	-		
流動資産	92,838		
現金預金	92,838		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	4,552,806
資産合計	6,195,235	負債及び純資産合計	6,195,235

連結行政コスト計算書(PL)

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31日

北信保健衛生施設組合_連結財務書類

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	723,350
業務費用	687,646
人件費	195,085
職員給与費	166,356
賞与等引当金繰入額	11,615
退職手当引当金繰入額	16,773
その他	341
物件費等	486,660
物件費	291,492
維持補修費	100,026
減価償却費	95,124
その他	17
その他の業務費用	5,901
支払利息	5,901
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	35,704
補助金等	34,972
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	732
経常収益	92,927
使用料及び手数料	76,008
その他	16,918
純経常行政コスト	630,423
臨時損失	9,753
災害復旧事業費	-
資産除売却損	9,753
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	640,176

連結純資産変動計算書(NW)

自平成28年4月1日

至平成29年3月31日

北信保健衛生施設組合_連結財務書類

(単位:千円)

科目名	金額	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	3,600,257	4,468,954	868,697	-
純行政コスト()	640,176		640,176	-
財源	1,592,724		1,592,724	-
税収等	889,052		889,052	-
国県等補助金	703,672		703,672	-
本年度差額	952,549	-	952,549	-
固定資産等の変動(内部変動)	-	1,633,443	1,633,443	
有形固定資産等の増加		1,737,350	1,737,350	
有形固定資産等の減少		104,877	104,877	
貸付金・基金等の増加		2,482	2,482	
貸付金・基金等の減少		1,512	1,512	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	952,549	1,633,443	680,895	-
本年度末純資産残高	4,552,806	6,102,398	1,549,592	-

連結資金収支計算書(CF)

自平成28年4月1日

至平成29年3月31日

北信保健衛生施設組合_連結財務書類

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	611,705
業務費用支出	561,640
人件費支出	178,283
物件費等支出	377,439
支払利息支出	5,901
その他の支出	17
移転費用支出	50,065
補助金等支出	34,972
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	15,093
業務収入	1,685,631
税収等収入	889,052
国県等補助金収入	703,672
使用料及び手数料収入	76,008
その他の収入	16,898
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,073,927
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,753,911
公共施設等整備費支出	1,751,430
基金積立金支出	2,482
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,512
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	1,512
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	1,752,400
【財務活動収支】	
財務活動支出	105,955
地方債償還支出	105,955
その他の支出	-
財務活動収入	726,600
地方債発行収入	726,600
その他の収入	-
財務活動収支	620,645
本年度資金収支額	57,828
前年度末資金残高	149,830
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	92,002

前年度末歳計外現金残高	12
本年度歳計外現金増減額	825
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末歳計外現金残高	836
本年度末現金預金残高	92,838

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券について償却原価法（定額法）を採用しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～40年

物品 5年～10年

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

退職手当引当金

期末日に在職する職員の自己都合要支給額から、組合への負担金の加入時以降の累計額から既に退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち北信広域連合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。なお、当該計算額がマイナスになるためその絶対値を年金資産相当とみなして投資その他の資産に計上しています。

北信保健衛生施設組合（連結会計）

（５）リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（６）資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金としています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（７）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

2 重要な後発事象

該当事項ありません。

3 偶発債務

該当事項ありません。

4 追加情報

（１）全体財務書類対象団体（会計）

対象範囲（対象とする会計名）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
斉場事業特別会計	特別会計	全部連結	-
じん芥処理事業特別会計	特別会計	全部連結	-
し尿処理事業特別会計	特別会計	全部連結	-
長野県市町村総合事務組合 （一般会計）	一部事務組合 広域連合	比例連結	0.237%
長野県市町村総合事務組合 （非常勤公務災害特別会計）	一部事務組合 広域連合	比例連結	0.210%

連結の方法は次のとおりです。

特別会計はすべて全部連結の対象としています。

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（平成29年4月1日～5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

北信保健衛生施設組合（連結会計）

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
該当する資産はありません。

以上

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

北信保健衛生施設組合_連結会計

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	10,828,115	5,614,733	4,170,389	12,272,459	6,231,588	88,785	6,040,871
土地	508,151	-	-	508,151	-	-	508,151
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,659,671	1,424,242	63,243	4,020,670	1,514,297	66,495	2,506,373
工作物	5,575,481	2,378,156	210,000	7,743,637	4,717,290	22,290	3,026,347
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,084,811	1,812,335	3,897,146	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	165,822	19,763	-	185,585	146,912	6,339	38,673
合計	10,993,936	5,634,496	4,170,389	12,458,044	6,378,500	95,124	6,079,544

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	6,040,871	-	-	-	6,040,871
土地	-	-	-	508,151	-	-	-	508,151
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	2,506,373	-	-	-	2,506,373
工作物	-	-	-	3,026,347	-	-	-	3,026,347
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	38,673	-	-	-	38,673
合計	-	-	-	6,079,544	-	-	-	6,079,544